

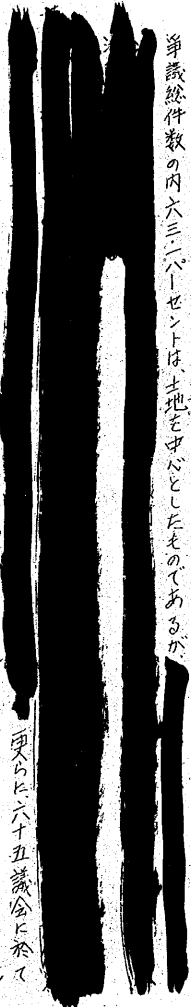
業中に大量的に解雇するに至つたのである。また家庭工業小賣員商人等の定額之も急ぐ増大しその証として、小商工業者の日本商權擁護聯盟の結成を以て反産(産業組合反対)運動が全国に波及せらるるに至つてゐる。

更らに農村殊に貧農小作人は、土地私有制による地主の高額地租、小作料の搾取米価高騰、戦争準備による租税公課の加重によつて肥料代の支拂にも困り收穫後三月を経れば食ふ米も乏しく言ふかの如く全国の小作人の生活を平均した有様である。また小地主、自作農の切手も漸次没落し、土地は大地主の所有となつてゐる。自作農が小作人に小作人は更らに農業労働者へと没落の数を逐年増加してゐるが、それは農村の定額を語るものである。また、由農村の定額之は、争議件数の増加と共に斗争の激化によつて知ることが出来る。

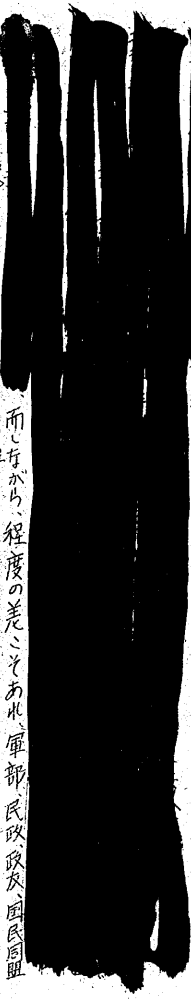
左に農林省発表の昭和八年一月から九月までの争議件数を示すと、

- 争議総件数 二千六百九十件
- 土地引上 一千六百九十七件
- 小作料減免 六百〇七件
- 風水害 三百六十六件
- 小作料滞納 二百九十七件

争議総件数の内六三・一パーセントは土地を争ひとしたものであるが、



は小作法を至上にしてゐる。



而して其の程度の差こそある。軍部民政政友会国民同盟

また、社会大衆連が金融資本家、大地の忠僕に成りたつたのである。資本家地主政府の弾圧迫害に服せず、真に小作人、大衆の利益のために斗争を指導せる全会本部は、数度の弾圧に困難なる状態におかれ、全会本部が尚一層小作人、大衆の指導部たるべく、今や全国的に其の再建を争ひ起さるるに至つた。

### 三 福依地方情勢

九州特に福岡縣は、筑豊炭坑北九州の製鉄その他、金属工業、大牟田前に於ける化学工業、軍需品の生産工業にあつては日本の心臓として重要性があり、且つ政治的には支那中国ソビエトロシアの政争の足場として重要な地位である。中、小商工業業者は生活の先づきに喘んでゐる。七に福岡佐賀県下に於ける欠食児童救済を掲げてみわう(七月十九日所載による)

- 佐賀縣 二六七五人
- 福岡縣 五八〇八八